

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)		増 減 (印 減)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
流動資産	106,724	35.9	117,087	39.1	10,363	116,568
現金及び預金	303		253		50	1,778
受取手形	2,231		2,371		140	2,625
売掛金	67,095		79,748		12,653	65,740
たな卸資産	30,981		28,619		2,362	28,039
その他	6,500		6,401		99	18,691
貸倒引当金	388		306		82	306
固定資産	190,744	64.1	182,415	60.9	8,329	188,493
有形固定資産	84,405		82,601		1,804	81,261
建物	22,567		22,432		135	21,894
機械装置	36,075		36,000		75	35,617
その他	25,762		24,167		1,595	23,750
無形固定資産	3,104		3,273		169	3,460
投資その他の資産	103,234		96,541		6,693	103,770
投資有価証券	86,874		75,354		11,520	84,668
長期貸付金	537		659		122	730
その他	16,779		21,315		4,536	19,111
貸倒引当金	956		788		168	739
資産合計	297,468	100.0	299,502	100.0	2,034	305,061
(負債の部)						
流動負債	107,379	36.1	136,795	45.7	29,416	133,493
支払手形	10,755		10,794		39	11,643
買掛金	26,459		26,837		378	26,340
一年内償還社債	10,000		20,000		10,000	10,000
コマーシャルペーパー	4,500		14,000		9,500	14,000
短期借入金	32,143		34,727		2,584	45,551
未払法人税等	2,711		4,103		1,392	3,125
その他	20,810		26,333		5,523	22,832
固定負債	55,579	18.7	36,070	12.0	19,509	45,151
社債	30,000		10,000		20,000	20,000
長期借入金	8,341		8,963		622	2,487
退職給付引当金	16,451		16,291		160	21,897
役員退職慰労引当金	472		502		30	448
その他	314		312		2	316
負債合計	162,958	54.8	172,866	57.7	9,908	178,644
(資本の部)						
資本金	38,909	13.1	38,909	13.0	-	38,909
資本剰余金	31,892	10.7	31,892	10.7	-	31,892
資本準備金	31,892		31,892		-	31,892
利益剰余金	46,024	15.5	44,715	14.9	1,309	41,118
利益準備金	8,653		8,653		-	8,653
任意積立金	27,593		25,039		2,554	25,039
中間(当期)未処分利益	9,778		11,022		1,244	7,425
その他有価証券評価差額金	17,764	5.9	11,186	3.7	6,578	14,520
自己株式	80	0.0	67	0.0	13	24
資本合計	134,510	45.2	126,635	42.3	7,875	126,416
負債及び資本合計	297,468	100.0	299,502	100.0	2,034	305,061

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		増減 (印減)	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売上高	113,217	100.0	110,191	100.0	3,026	226,921	100.0
売上原価	81,283	71.8	77,982	70.8	3,301	161,688	71.3
売上総利益	31,933	28.2	32,209	29.2	276	65,233	28.7
販売費及び一般管理費	25,211	22.3	24,849	22.5	362	50,288	22.1
営業利益	6,722	5.9	7,359	6.7	637	14,944	6.6
営業外収益	1,311	1.2	1,291	1.2	20	2,141	1.0
営業外費用	2,135	1.9	1,954	1.8	181	2,869	1.3
経常利益	5,897	5.2	6,696	6.1	799	14,216	6.3
特別利益	367	0.3	1,262	1.1	895	2,600	1.1
特別損失	413	0.3	357	0.3	56	1,760	0.8
税引前中間(当期)純利益	5,851	5.2	7,600	6.9	1,749	15,056	6.6
法人税、住民税及び事業税	2,466	2.2	3,031	2.8	565	6,731	3.0
法人税等調整額	738	0.6	113	0.1	851	272	0.1
中間(当期)純利益	4,123	3.6	4,456	4.0	333	8,053	3.5
前期繰越利益	5,654		2,968			2,968	
中間(当期)未処分利益	9,778		7,425			11,022	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 建物及び尾道工場の有形固定資産 定額法

・ 上記以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

・ 建物及び構築物 5年～50年

・ 機械装置及び工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	268,208	264,051	260,055
2. 保証債務 (うち経営指導念書等によるもの)	72,243 (-)	65,021 (1,053)	69,939 (3,880)

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間 〔平成15年4月1日〕 〔平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔平成14年4月1日〕 〔平成14年9月30日〕	前事業年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主なもの			
受 取 利 息	32	35	69
受 取 配 当 金	570	604	838
2. 営業外費用のうち主なもの			
支 払 利 息	277	383	742
社 債 利 息	280	307	619
為 替 差 損	729	866	802
3. 特別利益の内訳			
固 定 資 産 売 却 益	367	1,130	1,656
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	810
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	132	133
4. 特別損失の内訳			
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	155	314	491
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	257	-	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	27	1,186
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	15	82

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

部門別売上高内訳表

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増減 (印は減)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
			金額	率		
タイヤ	83,919	80,394	3,525	4.4 %	164,253	
M B	工業品	22,484	22,290	194	0.9	46,219
	航空部品	6,813	7,506	693	9.2	16,449
	小計	29,297	29,797	500	1.7	62,668
合計	113,217	110,191	3,026	2.7	226,921	
内輸出	33,527	27,304	6,223	22.8	56,234	

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略